

離職者が217万人で、入職者140万人を80万人近く上回る

リクルート ワークス研究所では、今回、企業における人材の流出入の動向を測定することを目的として、企業を対象に正規社員の入職・離職状況についての調査を実施しました。

結果、上記のように全体では離職者が入職者を80万人近く上回る状況となっております。

ただし、これは単にリストラが加速して大量の失業者が発生していることを示唆するものではないようです。正規社員という区分ではありませんが、厚生労働省の「雇用動向調査」では、一般労働者が減少しているのに対して、パートタイマー労働者はやや増加するという傾向が出ています。すなわち、就業のスタイルが従来の正規社員中心のものから、契約社員・派遣社員・アルバイトなどを含んだものに多様化しているといえるのではないのでしょうか。

これまで、個人に対する雇用政策は正規社員中心でしたが、今後は、多様化している就業スタイルへの対応や法整備が望まれているといえます。弊社では、多様・複雑化する労働環境の中で、企業・雇用者の双方に対してより価値のある情報を発信することで、支援を行っていきたいと考えています。調査の結果をここにご報告いたします。

【全体】全国では、離職者が217万人で、入職者140万人を80万人近く上回る

在籍者数約2820万人のうち、入職者が約140万人（5.0%）、離職者が約217万人（7.7%）で、延べ移動者（入職者+離職者）は約357万人（12.7%）となった。離職者が入職者を80万人近く（2.7ポイント）上回っている

【従業員規模別】1000人以上の大企業では、離職者が約47万人、入職者が約16万人で、離職者が入職者を約31万人上回る

「1000人以上」の企業をみると、入職者が約16万人（入職率：2.7%）で離職者が約47万人（離職率：7.9%）、離職者が入職者を約31万人上回っており、他の規模に比べて離職者の超過が大きい

【業種別】「流通業」では人材の流動が活発

入職率・離職率とも「流通業」が他の業種を上回っており、人材の流動が活発（入職率：6.3% 離職率：9.2%）

【エリア別】京阪神は離職率が最も高く9.1%。一方東海は6.8%と最も低い

首都圏では、入職率4.9%に対して離職率が8.9%

東海では、入職率5.4%に対して離職率が6.8%、離職率は3エリアで最も低い

京阪神では、入職率4.8%に対して離職率が9.1%、離職率は最も高い

【上場別】「上場企業」の離職率は8.0%

「上場企業」「非上場企業」「店頭登録企業」をみると、いずれも離職率が入職率を上回っており、「上場企業」の離職率は8.0%に達した。

【内資・外資別】外資企業では入職・離職の動きが活発

入職率・離職率ともに、外資企業（入職率：7.4% 離職率：10.4%）が内資企業（入職率：4.7% 離職率：7.5%）を上回る

延べ労働移動率をみると、外資企業が17.8%で、内資企業を5.6ポイント上回る

外資企業は、中途採用者の割合、定年退職以外の離職者の割合が高い

本調査に関するお問い合わせは、下記へお願い申し上げます。

株式会社リクルート ワークス研究所 調査グループ 菊池 将

電話：03-5532-5697 <http://www.works-i.com/> E-mail：show@r.recruit.co.jp

<移転のお知らせ> 2009年6月22日より、下記に移転いたしました。

〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

電話：03-6835-9246

目次

調査概要	2
人材フローの分析イメージ	3
【1. 全体】	4
【2. 従業員規模別】	5
【3. 業種別】	6
【4. エリア別】	7
【5. 上場別】	8
【6. 内資・外資別】	9

調査概要

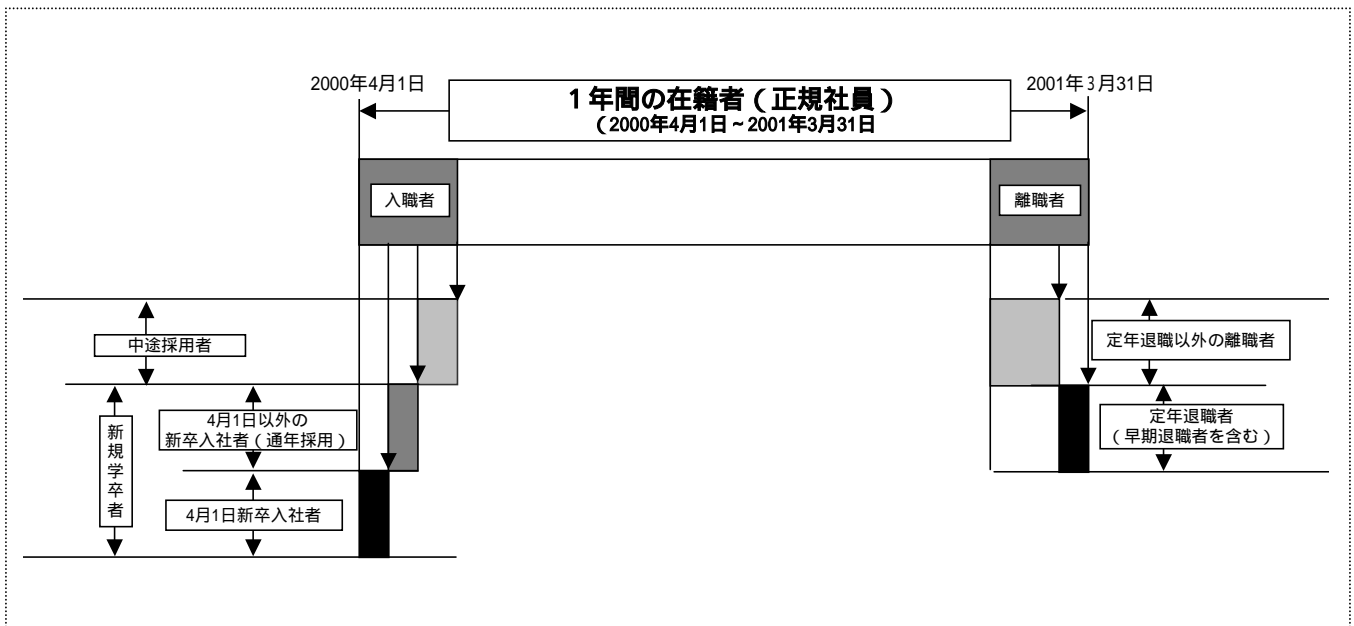
調査名称	「人材フロー調査」
調査対象	全国の民間企業5,948社
調査項目	2000年度の新卒・中途採用状況、離職状況 他 上記調査項目はいずれも正規社員についての設問。ここでいう「正規社員」は、パート・アルバイト・派遣社員・契約社員・嘱託などを除く。
調査期間	2001年4月2日～7月15日
集計社数	1,668社

人材フローの分析イメージ

2000年4月1日～2001年3月31日までに企業に在籍した正規社員の総数を母数として、入職者、離職者のそれぞれの割合を測定した。

入職者、離職者の内訳、および定義は以下の様になっている。

人材フローについての入職者・離職者の定義



入職者・離職者推計の際の集計手続き

集計社数の従業員規模別の社数構成が、事業所統計（総務省統計局1996年調査・会社企業編）の企業常用雇用者規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。

ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、事業所統計の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた847,348社にウェイトバックしている。

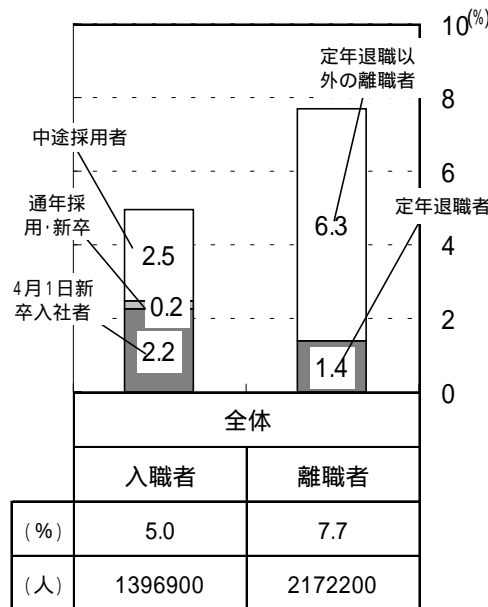
1. 全体 全国では、離職者が217万人で、入職者140万人を80万人近く上回る

2000年度（2000年4月1日～2001年3月31日）の在籍者数（対象は正規社員のみ）約2820万人における労働移動者を見ると、入職者が約140万人（5.0%）、離職者が約217万人（7.7%）で、延べ移動者は約357万人（12.7%）となった。離職者が入職者を80万人近く上回っており、離職超過の状況となっている。

入職者の内訳をみると、新卒入社者と中途採用者の割合は同程度となっている。また、新卒入社者の大半が「4月1日」に入社した者で、4月1日以外に入社した新卒入社者は約6万人と少ない。

離職者をみると、定年退職者（早期退職者を含む）は約39万人（1.4%）、定年退職以外の離職者は約178万人（6.3%）で、定年退職者以外の離職者が大きく上回っている。

人材フロー（全体）



	企業数 (社)	在籍者数	入職者・計					離職者・計			延べ労働移動者 (入職者+離職者)	増減者数 (入職者-離職者)
			新卒入社者・計	4月1日 新卒入社者	通年採用・新卒	中途採用者	定年退職者	定年退職 以外の離職者				
全体	847300	28197600	1396900	696900	632400	64600	700000	2172200	394700	1777500	3569100	-775300
在籍者数に占める 構成比(%)		100.0	5.0	2.5	2.2	0.2	2.5	7.7	1.4	6.3	12.7	-2.7

在籍者数について：母数と成る正社員在籍者数は、「平成12年雇用動向調査」（厚生労働省）における常用労働者数（2000年1月1日）に「労働力調査特別調査」（総務省）の正社員比率（2001年2月）をかけて算出した

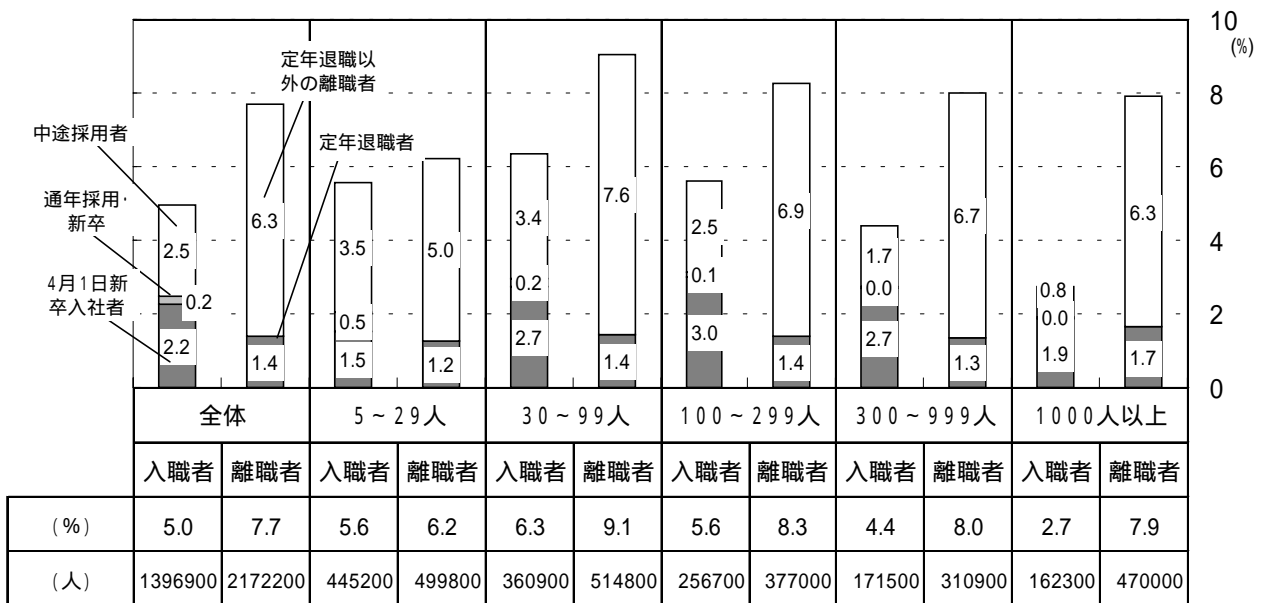
2. 従業員規模別

1000人以上の大企業では、離職者が約47万人、入職者が約16万人で、離職者が入職者を約31万人上回る

規模別に入職・離職状況を見ると、入職者は「5～29人」で約45万人、「30～99人」で約36万人、「100～299人」で約26万人、「300～999人」で約17万人、「1000人以上」で約16万人となっている。対して離職者は、「5～29人」で約50万人、「30～99人」で約51万人、「100～299人」で約38万人、「300～999人」で約31万人、「1000人以上」で約47万人であった。「1000人以上」の企業では、離職者が入職者を約31万人上回っており、他に比べて離職者の超過が大きくなっている。

次に入職率・離職率をみると、入職率は「5～29人」で5.6%、「30～99人」で6.3%、「100～299人」で5.6%、「300～999人」で4.4%、「1000人以上」で2.7%となっており、概ね規模が大きくなるほど入職率は低くなっている。一方、離職率は「5～29人」で6.2%、「30～99人」で9.1%、「100～299人」で8.3%、「300～999人」で8.0%、「1000人以上」で7.9%となり、「5～29人」の小規模企業での離職率が低いことがわかる。

人材フロー（従業員規模別）



入職者数・離職者数の算出に必要な従業員規模別の構成比は、1999年雇用動向調査の常用労働者の構成比に基づいている

3. 業種別

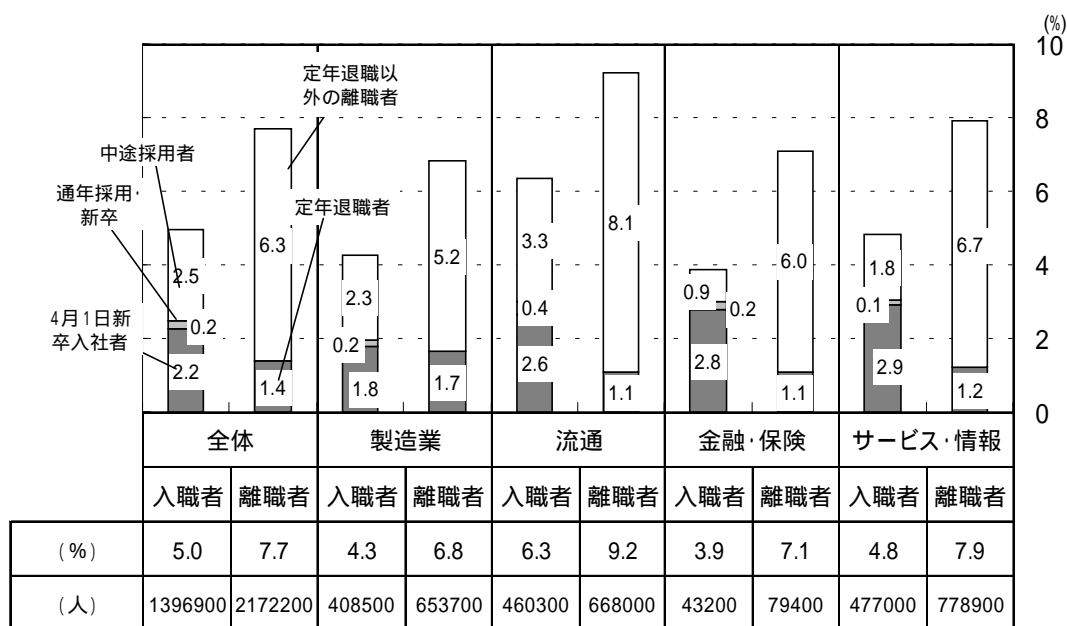
「流通業」では人材の流動が活発

入職・離職状況を業種別にみると、入職者は「サービス・情報業」が約48万人で最も多く、次いで「流通業」が約46万人、「製造業」が約41万人で、最も少ない「金融・保険業」が約4万人となっている。離職者は「サービス・情報業」が約78万人で最も多く、次いで「流通業」が約67万人、「製造業」が約65万人で、「金融・保険業」が8万人であった。

次に入職率・離職率をみると、入職率は「流通業」が6.3%で最も高く、次に高いのは「サービス・情報業」で4.8%、「製造業」が4.3%で、最も低いのは「金融・保険業」(3.9%)となっている。

一方、離職率は、「流通業」が9.2%で入職率同様最も高く、次に高いのは「サービス・情報業」で7.9%、「金融・保険業」が7.1%で、「製造業」が最も低く6.8%である。「流通業」は入職率・離職率ともに最も高く、人材の流動が活発な業種といえる(延べ労働移動率:15.5%)。

人材フロー(業種別)



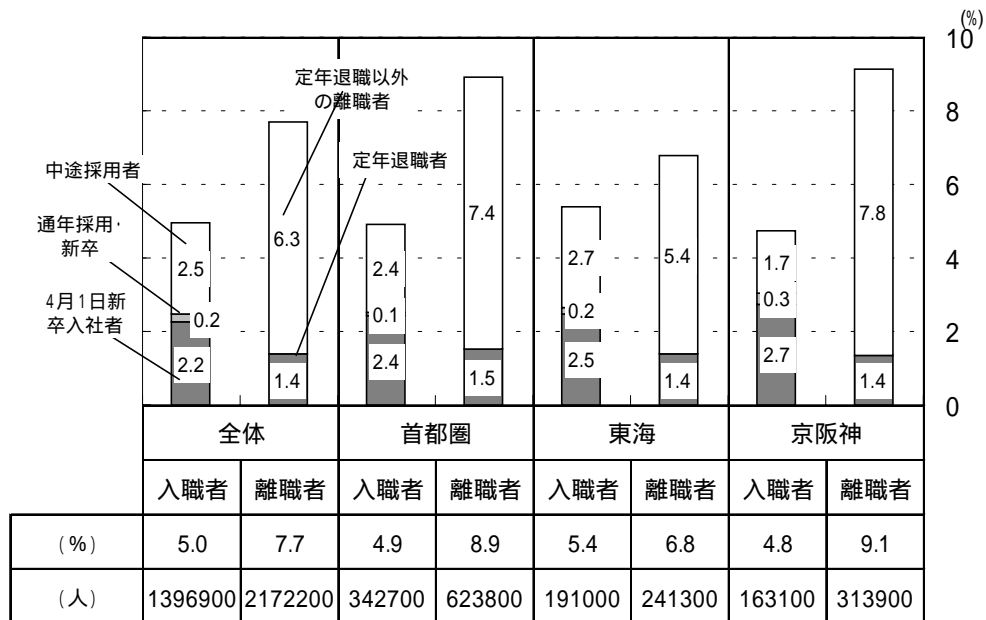
入職者数・離職者数の算出に必要な業種別の構成比は、1999年雇用動向調査の常用労働者の構成比に基づいている

4. エリア別 京阪神は離職率が最も高く9.1%。一方東海は6.8%と最も低い

首都圏・東海・京阪神の3エリアを抽出、入職・離職状況をみると、入職者は首都圏が約34万人、東海が約19万人、京阪神が約16万人となっている。離職者は首都圏が約62万人、東海が約24万人、京阪神が約31万人であった。

次に入職・離職率をみると、入職率は、首都圏では4.9%、東海では5.4%、京阪神では4.8%となる。一方離職率は、首都圏では8.9%、東海では6.8%、京阪神では9.1%となっている。東海では、他エリアに対して入職率が高く、離職率が低いことがわかる。

人材フロー（エリア別）



入職者数・離職者数の算出に必要なエリア別の構成比は、1999年雇用動向調査の常用労働者の構成比に基づいている

エリアの定義

首都圏：東京・千葉・神奈川・埼玉

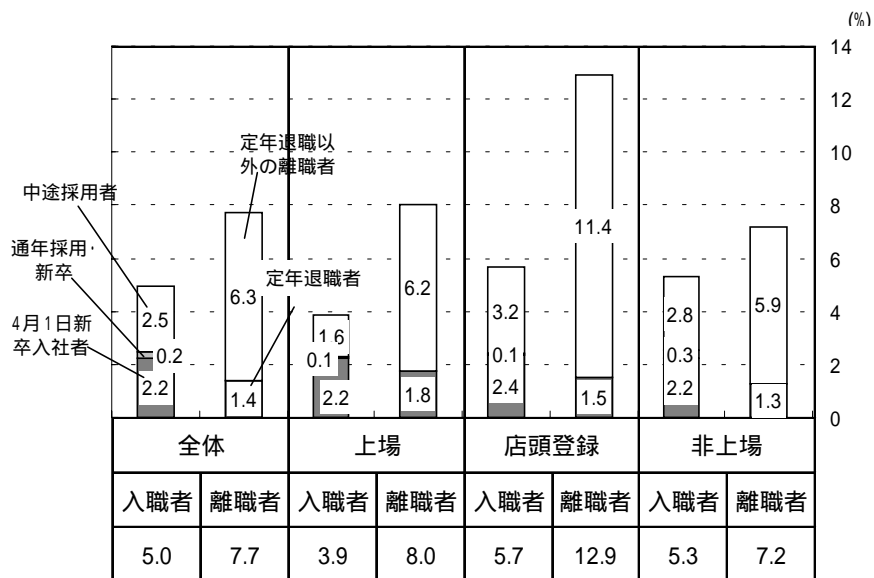
東海：愛知・静岡・岐阜・三重

京阪神：大阪・京都・兵庫

5. 上場別 「上場企業」の離職率は8.0%

企業の上場・公開状況別に見ると、「上場企業」（入職率：3.9% 離職率：8.0%）、「店頭登録企業」（入職率：5.7% 離職率：12.9%）、「非上場企業」（入職率：5.3% 離職率：7.2%）についてはいずれも離職率が入職率を上回っている。

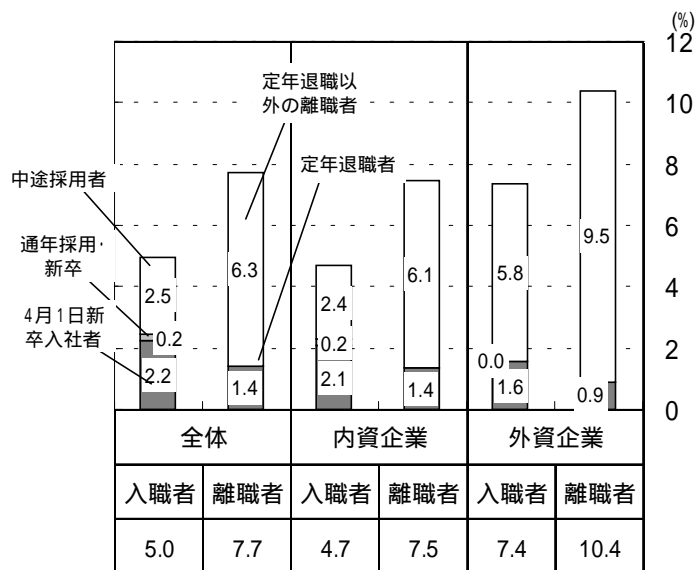
人材フロー（上場別）



6 . 内資・外資別 外資企業では入職・離職の動きが活発

内資・外資別に入職・離職状況を見ると、入職率・離職率ともに、外資企業（入職率：7.4% 離職率：10.4%）が内資企業（入職率：4.7% 離職率：7.5%）を上回っており、延べ労働移動率をみると、外資企業が17.8%で、内資企業を5.6ポイント上回っている。外資企業では入職・離職の動きが内資に比べて活発なことがわかる。また、外資企業は、内資企業に比べて入職者に占める中途採用者の割合、離職者に占める定年退職以外の離職者の割合が高いことがわかる。

人材フロー（内資・外資別）



表中の外資企業とは、外資比率25%以上の企業をさす